

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2025/08/04

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	32.51	-0.26
JPY/THB	0.2204	0.0030
USD/JPY	147.40	-3.35
EUR/THB	37.67	0.27
EUR/USD	1.1587	0.0172
USD/CNH	7.194	-0.015
SGD/THB	25.22	-0.01
AUD/THB	21.01	-0.05
USD/INR	87.53	-0.07
USD Index	99.14	-0.83

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	1.319	0.001
10Y (THB)	1.505	0.002
5Y (USD)	3.757	-0.215
10Y (USD)	4.216	-0.158

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	3,347.7	54.5
WTI (Oil)	67.33	-1.93
Copper	9,630.5	19.5

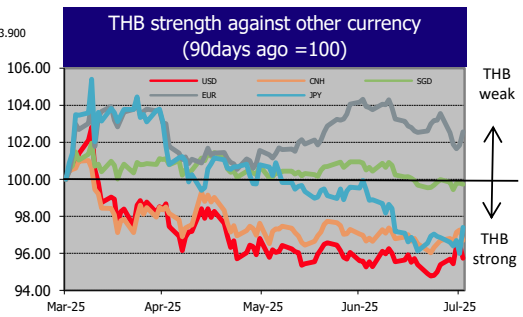
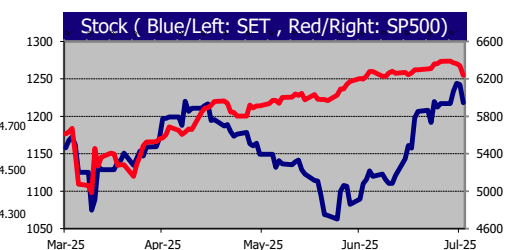
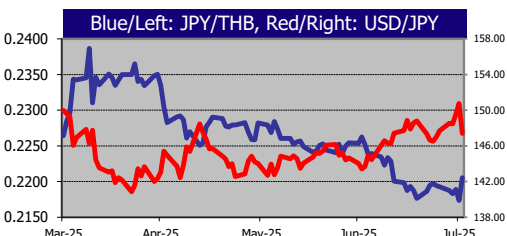
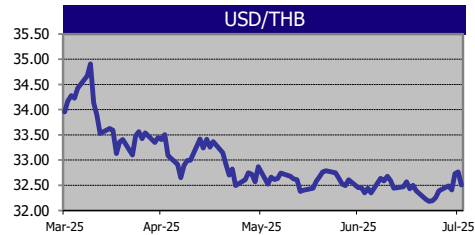
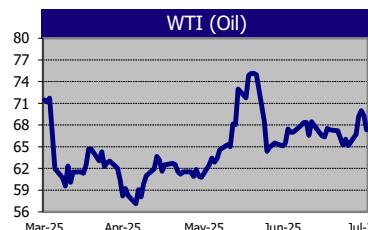
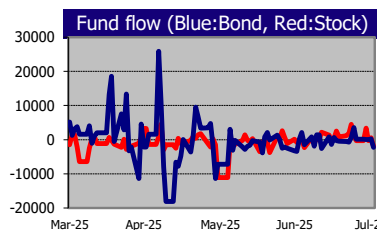
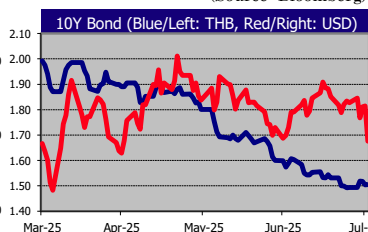
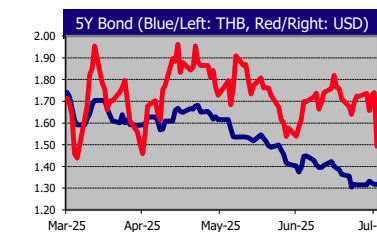
Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,218.33	-24.02
NIKKEI (JP)	40,799.60	-270.22
DOW (US)	43,588.58	-542.40
S&P500 (US)	6,238.01	-101.38
SHCOMP (CN)	3,559.95	-13.26
DAX(GER)	23,425.97	-639.50

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	(1,899)	-2457.2
Bond net flow	(2,205)	-2431.2

*compared with previous day
(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルバツ

1日(金)のドルバツは32.70バツ台で取引を開始し、アジア時間朝方に発表された米国の対タイ関税19%への引き下げが他のアジア諸国と同水準であったことからドル高の動き、ドルバツは32.80バツ台をつけた。バンコック時間午前11時にピチャイ財務相によるタイ第二四半期GDPの3%程度の上昇を見込む発言が報道されるも、相場への影響は限定的で、午後を通じて米国雇用統計の発表を控え動きなし。米国時間に入り、注目の米国7月雇用統計は雇用者数の伸びが予想対比弱く、加えて直近2カ月分の数値が大幅下方修正されたことで、ドルバツは32.50バツ台まで急落。終盤にかけても同水準を維持し、そのまま取引を終えた。

●ドル円その他

1日(金)のドル円は150円台後半で取引を開始し、加藤財務相の為替市場の動向を憂慮している旨の発言があるも影響は限定的で、ドル円は150円台後半で方向感を探る展開。その後も欧州時間を通じて米国7月雇用統計の発表を控え動きは限定的であったが、NY時間に発表された同指標にて労働市場の弱さが確認されると、市場はドル売りで反応。米国7月ISM製造業景況指数も予想を下回った事が一段の売り要因となり、147円台半ばまで大幅下落。午後はクーグラーFRB理事の辞任報道を受け、終盤にかけて小幅に売られ、その後147円台半ばにて取引終了。

Bangkok Dealer's Eye

先週末の相場は海外時間に入って大荒れとなった。きっかけは米国で発表された7月雇用統計。7月自体の雇用統計が予想を下回ったことに加え、過去2か月の雇用者数の伸びが大幅に下方修正されたことがサプライズとなり、市場はドル売りで反応。そして、これらのデータに不満を抱いたトランプ米大統領が米労働統計局長の解任を指示、その後FRBのクーグラー理事が詳細不明ながら任期満了前に辞任することが伝わると、同大統領はパウエル議長も辞任すべきと表明するなど市場を動揺させるヘッドラインが連発したことで、ドル売りが加速した。弱い経済指標を受け米国の9月利下げ期待が急速に高まり、ドルは主要通貨全てに対して下落したが、なかでも対円での下げが最も大きかった。今週、相場に大きな影響を与えそうな経済指標やイベントはそれほどなさそうなか、まずは株や債券、コモディティ等各アセットクラスの動きに注視が必要。日本株は今朝より大幅下落で始まっており、丁度1年前に起きた市場メルトダウンの再来にも警戒したい。また、今週は新関税率の適用が始まる節目の週となるため、こちらもヘッドラインに留意。適用税率こそ発表されたものの、各国の合意の詳細については明らかになっていないことも多く、今後、各国が米国との交渉の中で何をどこまで譲歩したのかが見えてくるにつれ、市場の評価が変わるシナリオにも注意しておきたい。(吉田)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.